

結果の概要

1 概要

(1) 事業所数

経済センサス-基礎調査確報集計による平成 26 年 7 月 1 日現在の本市の総事業所数は、37,660 事業所となっている。このうち、民営の事業所数は、37,073 事業所で、国、地方公共団体の事業所は、587 事業所となっている。

静岡県の実業所数 182,631 事業所に占める割合は、20.6%で、全国の実業所数 5,689,366 事業所に占める割合は、0.7%となっている。

(2) 従業者数

本市の総事業所の従業者数は、394,381 人となっている。このうち、民営の事業所の従業者数は、374,525 人で、国、地方公共団体の事業所の従業者数は、19,856 人となっている。男女別では、男が 219,702 人、女が 174,575 人となっている。

静岡県の実業所の従業者数 1,857,811 人に占める割合は、21.2%で、全国の実業所の従業者数 61,788,853 人に占める割合は 0.6%となっている。 (表 1-1)

表 1-1 事業所数及び従業者数

	総数				民営		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数(注)			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
			男	女				
浜松市	37,660	394,381	219,702	174,575	37,073	374,525	587	19,856
静岡県	182,631	1,857,811	1,047,149	809,541	178,889	1,739,632	3,742	118,179
(浜松市が占める割合)	20.6%	21.2%	21.0%	21.6%	20.7%	21.5%	15.7%	16.8%
全国	5,689,366	61,788,853	34,411,741	27,291,783	5,541,634	57,427,704	147,732	4,361,149
(浜松市が占める割合)	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.7%	0.7%	0.4%	0.5%

(注) 男女別の不詳を含む。

(3) 1事業所当たり従業者数及び1k㎡当たり事業所数

本市の1事業所当たりの従業者数は、10.5人となっており、1k㎡当たりの事業所数は、24.2事業所となっている。 (表 1-2)

表 1-2 1事業所当たり従業者数及び1k㎡当たり事業所数

	1事業所当たり従業者数	1k㎡当たり事業所数(注)
浜松市	10.5	24.2
静岡県	10.2	23.5
全国	10.9	15.1

(注) 「1k㎡当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成 27 年全国都道府県市区町村別面積調」による。

2 産業大分類別

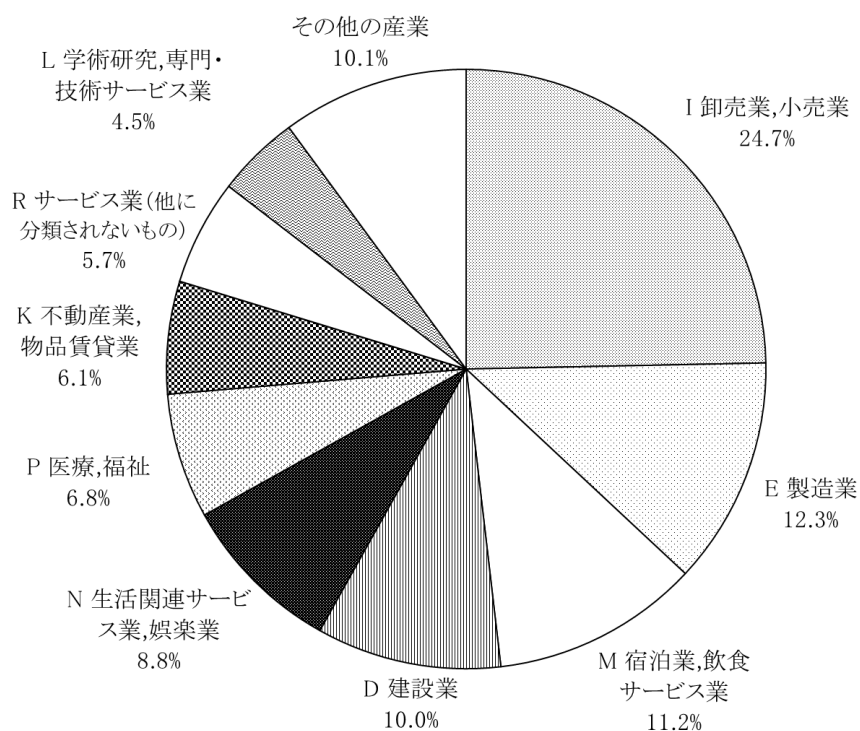
(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業,小売業」が 9,293 事業所（構成比 24.7%）で最も多く、次いで「製造業」が 4,624 事業所（同 12.3%）、「宿泊業,飲食サービス業」が 4,218 事業所（同 11.2%）、「建設業」が 3,754 事業所（同 10.0%）と続いており、これら 4 業種で全体の約 58%を占めている。（表 2-1、図 2-1）

表 2-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	浜松市		静岡県		全国	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
A～S 全産業	37,660	100.0	182,631	100.0	5,689,366	100.0
A～B 農林漁業	177	0.5	755	0.4	34,182	0.6
C 鉱業,採石業,砂利採取業	11	0.0	62	0.0	1,983	0.0
D 建設業	3,754	10.0	18,591	10.2	515,080	9.1
E 製造業	4,624	12.3	20,797	11.4	487,191	8.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	47	0.1	256	0.1	8,642	0.2
G 情報通信業	394	1.0	1,319	0.7	66,309	1.2
H 運輸業,郵便業	696	1.8	4,093	2.2	134,954	2.4
I 卸売業,小売業	9,293	24.7	44,718	24.5	1,407,414	24.7
J 金融業,保険業	557	1.5	2,757	1.5	87,088	1.5
K 不動産業,物品賃貸業	2,288	6.1	11,322	6.2	385,072	6.8
L 学術研究,専門・技術サービス業	1,689	4.5	6,887	3.8	232,305	4.1
M 宿泊業,飲食サービス業	4,218	11.2	23,158	12.7	728,027	12.8
N 生活関連サービス業,娯楽業	3,307	8.8	15,758	8.6	490,081	8.6
O 教育,学習支援業	1,560	4.1	7,219	4.0	224,081	3.9
P 医療,福祉	2,544	6.8	12,035	6.6	446,890	7.9
Q 複合サービス事業	221	0.6	1,041	0.6	34,876	0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	2,149	5.7	11,001	6.0	365,457	6.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	131	0.3	862	0.5	39,734	0.7

図 2-1 産業大分類別事業所数の構成比



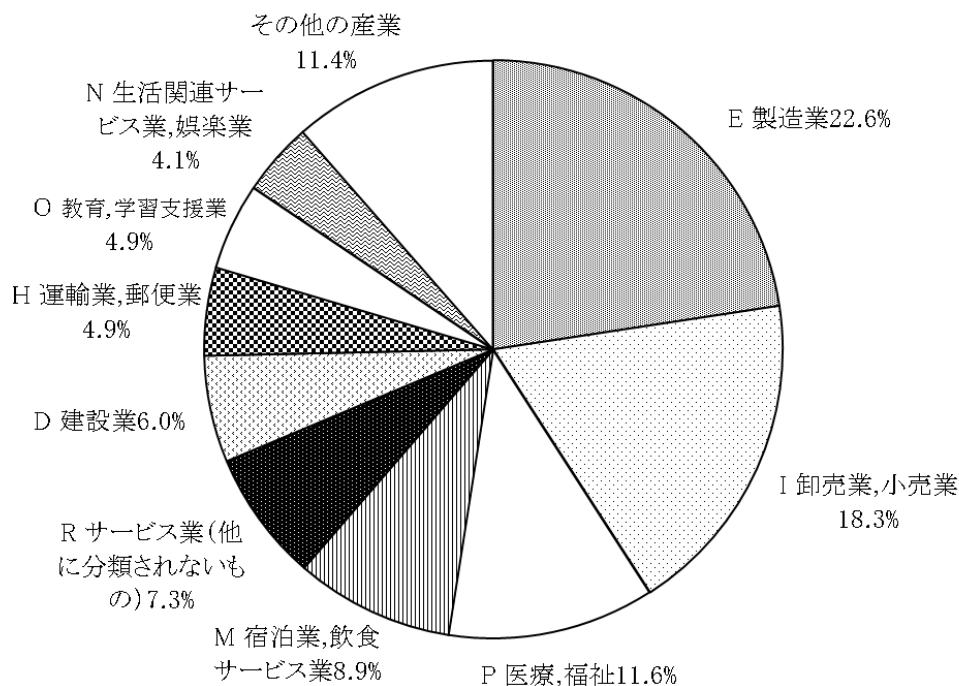
(2) 従業者数

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が 89,086 人（構成比 22.6%）で最も多く、次いで「卸売業,小売業」が 72,166 人（同 18.3%）、「医療,福祉」が 45,707 人（同 11.6%）、「宿泊業,飲食サービス業」が 35,026 人（同 8.9%）と続いており、これら 4 業種で全体の約 61%を占めている。（表 2-2、図 2-2）

表 2-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	浜松市		静岡県		全国	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
A～S 全産業	394,381	100.0	1,857,811	100.0	61,788,853	100.0
A～B 農林漁業	2,130	0.5	8,840	0.5	363,981	0.6
C 鉱業,採石業,砂利採取業	52	0.0	385	0.0	19,916	0.0
D 建設業	23,527	6.0	109,079	5.9	3,791,607	6.1
E 製造業	89,086	22.6	453,304	24.4	9,188,932	14.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,013	0.3	7,596	0.4	279,215	0.5
G 情報通信業	4,761	1.2	19,772	1.1	1,631,128	2.6
H 運輸業,郵便業	19,468	4.9	95,399	5.1	3,284,028	5.3
I 卸売業,小売業	72,166	18.3	326,966	17.6	12,032,863	19.5
J 金融業,保険業	7,857	2.0	37,522	2.0	1,513,397	2.4
K 不動産業,物品賃貸業	7,365	1.9	34,689	1.9	1,496,139	2.4
L 学術研究,専門・技術サービス業	9,981	2.5	49,029	2.6	1,891,364	3.1
M 宿泊業,飲食サービス業	35,026	8.9	166,234	8.9	5,520,648	8.9
N 生活関連サービス業,娯楽業	16,220	4.1	74,976	4.0	2,540,029	4.1
O 教育,学習支援業	19,185	4.9	80,233	4.3	3,142,070	5.1
P 医療,福祉	45,707	11.6	202,868	10.9	7,932,400	12.8
Q 複合サービス事業	3,977	1.0	15,858	0.9	518,812	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	28,878	7.3	130,527	7.0	4,745,745	7.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,982	2.0	44,534	2.4	1,896,579	3.1

図 2-2 産業大分類別従業者数の構成比



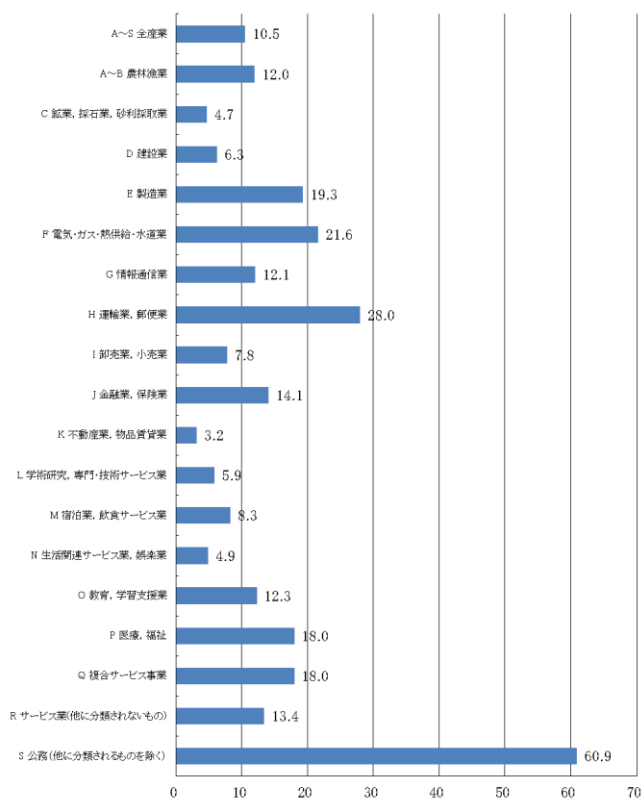
(3) 1事業所当たり従業者数

産業大分類別に1事業所当たりの従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が60.9人で最も多く、次いで「運輸業、郵便業」の28.0人、「電気・ガス・熱供給・水道業」の21.6人の順となっている。一方、一番少ない産業をみると「不動産業、物品賃貸業」で3.2人、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」の4.7人となっている。（表2-3、図2-3）

表2-3 1事業所当たり従業者数

産業大分類	1事業所当たり従業者数
A～S 全産業	10.5
A～B 農林漁業	12.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4.7
D 建設業	6.3
E 製造業	19.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21.6
G 情報通信業	12.1
H 運輸業、郵便業	28.0
I 卸売業、小売業	7.8
J 金融業、保険業	14.1
K 不動産業、物品賃貸業	3.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.9
M 宿泊業、飲食サービス業	8.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.9
O 教育、学習支援業	12.3
P 医療、福祉	18.0
Q 複合サービス事業	18.0
R サービス業（他に分類されないもの）	13.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	60.9

図2-3 1事業所当たり従業者数



(4) 男女別従業者比率

産業大分類別に男女別従業者比率をみると、男の占める割合の高い産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」の86.5%、「電気・ガス・熱供給・水道業」の84.6%、「運輸業、郵便業」の81.7%などとなっている。一方、女の占める割合の高い産業は、「医療、福祉」の75.2%、「宿泊業、飲食サービス業」の60.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」の57.6%などとなっている。

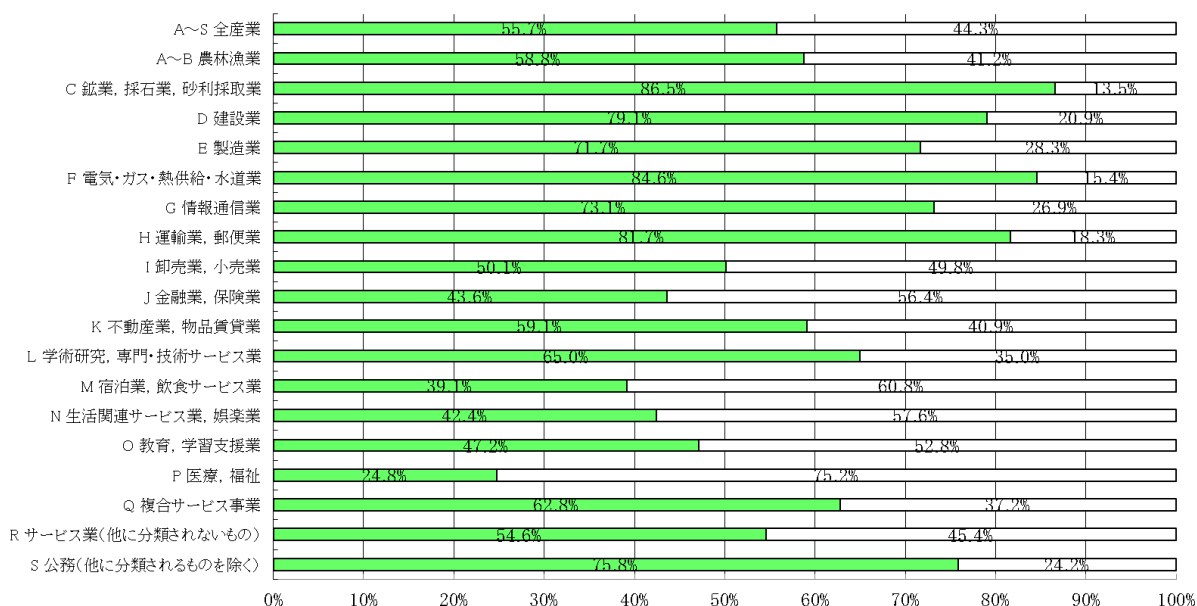
(表2-4、図2-4)

表2-4 産業大分類別男女別従業者数

産業大分類	従業者数 (注)	従業者数		男女比(%)	
		男	女	男	女
A～S 全産業	394,381	219,702	174,575	55.7	44.3
A～B 農林漁業	2,130	1,252	878	58.8	41.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	52	45	7	86.5	13.5
D 建設業	23,527	18,604	4,923	79.1	20.9
E 製造業	89,086	63,869	25,217	71.7	28.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,013	857	156	84.6	15.4
G 情報通信業	4,761	3,482	1,279	73.1	26.9
H 運輸業、郵便業	19,468	15,900	3,568	81.7	18.3
I 卸売業、小売業	72,166	36,184	35,933	50.1	49.8
J 金融業、保険業	7,857	3,425	4,432	43.6	56.4
K 不動産業、物品賃貸業	7,365	4,355	3,010	59.1	40.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	9,981	6,488	3,493	65.0	35.0
M 宿泊業、飲食サービス業	35,026	13,682	21,289	39.1	60.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	16,220	6,881	9,339	42.4	57.6
O 教育、学習支援業	19,185	9,047	10,138	47.2	52.8
P 医療、福祉	45,707	11,314	34,393	24.8	75.2
Q 複合サービス事業	3,977	2,498	1,479	62.8	37.2
R サービス業(他に分類されないもの)	28,878	15,765	13,113	54.6	45.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	7,982	6,054	1,928	75.8	24.2

(注) 男女別の不詳を含むため、男と女の合計は総数と一致しない場合がある。

図2-4 産業大分類別従業者数の男女比



3 経営組織別

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「民営」が37,073事業所に対して、「国、地方公共団体」は587事業所となっており、「民営」の構成比が98.4%となっている。

「民営」の内訳をみると、「個人経営」が13,602事業所（構成比36.1%）、「法人」が23,388事業所（同62.1%）、うち「株式・有限・相互会社」が20,633事業所（同54.8%）などとなっている。（表3-1）

表3-1 経営組織別事業所数

総数	民営	個人	法人	会社						会社以外の法人	法人でない団体	国、地方公共団体
				会社	株式・有限・相互会社	合名・合資会社	合同会社	外国の会社	外国の会社			
事業所数	37,660	37,073	13,602	23,388	20,857	20,633	135	83	6	2,531	83	587
構成比(%)	100.0	98.4	36.1	62.1	55.4	54.8	0.4	0.2	0.0	6.7	0.2	1.6

(2) 従業者数

従業者数をみると、「民営」が374,525人に対して、「国、地方公共団体」は19,856人となっており、「民営」の構成比が95.0%となっている。

「民営」の内訳をみると、「個人経営」が36,661人（構成比9.3%）、「法人」が337,444人（同85.6%）、うち「株式・有限・相互会社」が284,763人（同72.2%）などとなっている。（表3-2）

表3-2 経営組織別従業者数

総数	民営	個人	法人	会社						会社以外の法人	法人でない団体	国、地方公共団体
				会社	株式・有限・相互会社	合名・合資会社	合同会社	外国の会社	外国の会社			
従業者数	394,381	374,525	36,661	337,444	286,073	284,763	613	637	60	51,371	420	19,856
構成比(%)	100.0	95.0	9.3	85.6	72.5	72.2	0.2	0.2	0.0	13.0	0.1	5.0

4 従業上の地位別従業者数

従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が 352,652 人（従業者全体の 89.4%）、「有給役員」が 25,467 人（同 6.5%）、「個人業主・無給の家族従業者」が 16,262 人（同 4.1%）となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が 217,479 人（雇用者全体の 61.7%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が 120,072 人（同 34.0%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が 15,101 人（同 4.3%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の約 38%を占めている。

雇用者を男女別にみると、男では「正社員・正職員」が 146,468 人（男の雇用者全体の 76.8%）で「正社員・正職員以外」の 38,543 人（同 20.2%）を大きく上回っているのに対し、女では「正社員・正職員」が 70,946 人（女の雇用者全体の 43.9%）で「正社員・正職員以外」の 81,490 人（同 50.4%）を下回っている。

また、従業上の地位別に男女比をみると、男は「有給役員」（男女比 73.1%）、「正社員・正職員」（同 67.3%）で割合が高く、女は「正社員・正職員以外」（同 67.9%）、「臨時雇用者」（同 61.9%）で割合が高くなっている。（表 4）

表 4 従業上の地位、男女別従業者数

従業上の地位	従業者数 (注)	構成比(%)		男	構成比(%)		女	構成比(%)		男女比(%)	
										男	女
総数	394,381	100.0		219,702	100.0		174,575	100.0		55.7	44.3
個人業主・無給の家族従事者	16,262	4.1		10,329	4.7		5,933	3.4		63.5	36.5
有給役員	25,467	6.5		18,616	8.5		6,851	3.9		73.1	26.9
雇用者	352,652	89.4	100.0	190,757	86.8	100.0	161,791	92.7	100.0	54.1	45.9
常用雇用者	337,551	85.6	95.7	185,011	84.2	97.0	152,436	87.3	94.2	54.8	45.2
正社員・正職員	217,479	55.1	61.7	146,468	66.7	76.8	70,946	40.6	43.9	67.3	32.6
正社員・正職員以外	120,072	30.4	34.0	38,543	17.5	20.2	81,490	46.7	50.4	32.1	67.9
臨時雇用者	15,101	3.8	4.3	5,746	2.6	3.0	9,355	5.4	5.8	38.1	61.9

(注) 男女別の不詳を含むため、男と女の合計は総数と一致しない場合がある。

5 従業者規模別

(1) 事業所数

民営事業所について、従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が21,779事業所（構成比58.7%）、「5～9人」が7,324事業所（同19.8%）、「10～19人」が4,243事業所（同11.4%）などとなっており、従業者数10人未満の事業所が全体の約79%を占めている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「10人～19人」が57,085人（構成比15.2%）で最も高く、次いで「300人以上」が49,824人（同13.3%）、「5～9人」が47,909人（同12.8%）などとなっている。

また、男女比をみると、男は「300人以上」で60.2%と最も高く、女は「20～29人」で48.3%と最も高くなっている。（表5、図5-1、5-2）

表5 従業者規模別事業所数及び男女別従業者数（民営）

従業者規模	事業所数	構成比(%)	従業者数						
			総数(注)	構成比(%)	男	女	男女比(%)		
							男	女	
総数	37,073	100.0	374,525	100.0	207,791	166,630	55.5	44.5	
1～4人	21,779	58.7	46,102	12.3	24,980	21,119	54.2	45.8	
5～9人	7,324	19.8	47,909	12.8	24,892	22,986	52.0	48.0	
10～19人	4,243	11.4	57,085	15.2	30,863	26,152	54.1	45.8	
20～29人	1,448	3.9	34,210	9.1	17,673	16,537	51.7	48.3	
30～49人	1,095	3.0	40,996	10.9	22,708	18,288	55.4	44.6	
50～99人	662	1.8	45,296	12.1	25,417	19,879	56.1	43.9	
100～199人	267	0.7	36,310	9.7	21,435	14,875	59.0	41.0	
200～299人	69	0.2	16,793	4.5	9,817	6,976	58.5	41.5	
300人以上	69	0.2	49,824	13.3	30,006	19,818	60.2	39.8	
出向・派遣従業者のみ	117	0.3	-	-	-	-	-	-	

(注) 男女別の不詳を含むため、男と女の合計は総数と一致しない場合がある。

図5-1 従業者規模別事業所数（民営）の構成比

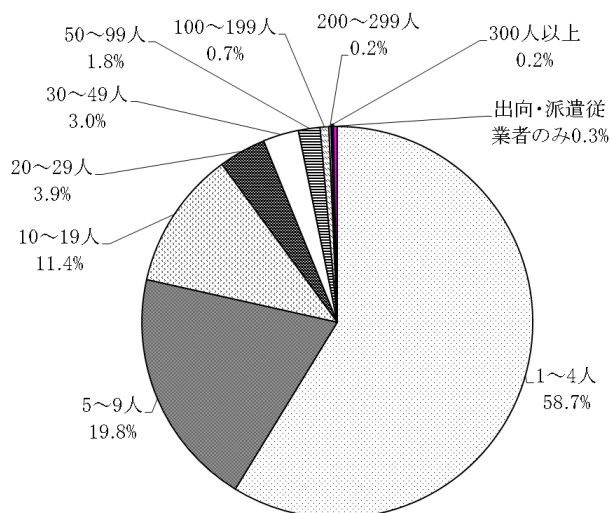
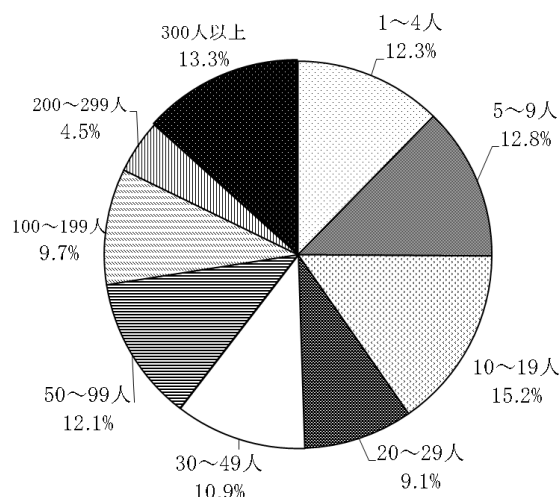


図5-2 従業者規模別従業者数（民営）の構成比



6 行政区別

(1) 事業所数

行政区別に事業所数をみると、「中区」が 13,440 事業所（構成比 35.7%）で最も多く、次いで「東区」が 6,426 事業所（同 17.1%）、「西区」が 4,287 事業所（同 11.4%）と続いている。

(2) 従業者数

従業者数をみると、「中区」が 137,730 人（構成比 34.9%）で最も多く、次いで「東区」が 66,371 人（同 16.8%）、「南区」が 52,545 人（同 13.3%）と続いている。「中区」のみ、従業者数が 10 万人を超えている。

(3) 1 事業所当たり従業者数及び 1 k m²当たり事業所数

1 事業所当たりの従業者数を見ると、「南区」が 12.8 人で最も多く、次いで「北区」が 11.3 人と続いている。また、1 k m²当たりの事業所数をみると、「中区」が 303.1 事業所で最も多く、次いで「東区」が 138.8 事業所と続いている。 (表 6)

表 6 行政区事業所数及び男女別従業者数

	事業所数		従業者数 (注1)				1事業所 当たり 従業者数	1 k m ² 当 り事業所数 (注2)
		構成比 (%)		構成比 (%)	男	女		
浜 松 市	37,660	100.0	394,381	100.0	219,702	174,575	10.5	24.2
中 区	13,440	35.7	137,730	34.9	72,485	65,196	10.2	303.1
東 区	6,426	17.1	66,371	16.8	38,553	27,790	10.3	138.8
西 区	4,287	11.4	44,364	11.2	23,559	20,798	10.3	37.4
南 区	4,101	10.9	52,545	13.3	34,758	17,773	12.8	87.6
北 区	3,803	10.1	42,865	10.9	23,091	19,774	11.3	12.9
浜 北 区	3,876	10.3	38,524	9.8	20,384	18,134	9.9	58.3
天 竜 区	1,727	4.6	11,982	3.0	6,872	5,110	6.9	1.8

(注 1) 男女別の不詳を含むため、男と女の合計は総数と一致しない場合がある。

(注 2) 「1 k m²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成 27 年全国都道府県市区町村別面積調」による。

7 大都市別

(1) 事業所数

東京都の特別区部及び政令指定都市（以下、「21 大都市」という。）別に事業所数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、浜松市は多い方から 14 番目となっている。このうち、民営では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、名古屋市と続き、浜松市は多い方から 14 番目となっており、国、地方公共団体では、東京都の特別区部が最も多く、横浜市、名古屋市と続き、浜松市は、多い方から 17 番目となっている。

(2) 従業者数

21 大都市別に従業者数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は、多い方から 16 番目となっている。このうち、民営では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は多い方から 15 番目となっており、国、地方公共団体では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は、少ない方から 3 番目となっている。

男女別でみると、男では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は、多い方から 15 番目となっており、女では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は、多い方から 16 番目となっている。

（表 7）

表 7 21 大都市の事業所及び従業者数

都 市 名	総数				民営		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数 (注)	男	女	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
札幌市	76,604	912,841	494,519	416,581	75,749	858,119	855	54,722
仙台市	50,186	597,651	341,332	255,459	49,555	561,536	631	36,115
さいたま市	43,057	547,354	299,230	247,805	42,429	505,680	628	41,674
千葉市	30,647	432,258	237,062	194,716	30,059	397,226	588	35,032
特別区部	526,748	8,066,791	4,875,403	3,169,912	521,270	7,711,329	5,478	355,462
横浜市	120,778	1,573,667	870,245	699,752	119,509	1,491,163	1,269	82,504
川崎市	43,149	584,131	350,058	233,302	42,616	554,757	533	29,374
相模原市	24,010	265,283	141,824	123,033	23,526	248,495	484	16,788
新潟市	37,385	396,433	213,046	183,056	36,591	367,873	794	28,560
静岡市	37,081	372,917	204,277	168,500	36,534	348,035	547	24,882
浜松市	37,660	394,381	219,702	174,575	37,073	374,525	587	19,856
名古屋市	125,884	1,498,995	857,157	639,605	124,636	1,425,480	1,248	73,515
京都市	75,282	788,170	426,653	359,671	74,419	746,742	863	41,428
大阪市	191,854	2,354,657	1,369,716	979,692	190,629	2,267,364	1,225	87,293
堺市	30,128	337,160	185,581	151,314	29,764	317,936	364	19,224
神戸市	71,718	776,937	415,881	360,234	70,797	732,116	921	44,821
岡山市	33,016	360,610	197,057	163,005	32,388	339,548	628	21,062
広島市	55,733	618,100	339,397	276,916	54,807	579,888	926	38,212
北九州市	44,150	466,561	255,099	210,903	43,439	441,106	711	25,455
福岡市	75,200	908,807	496,662	409,938	74,256	864,388	944	44,419
熊本市	32,048	348,598	181,828	166,664	31,444	316,851	604	31,747

（注）男女別の不詳を含むため、男と女の合計は総数と一致しない場合がある。